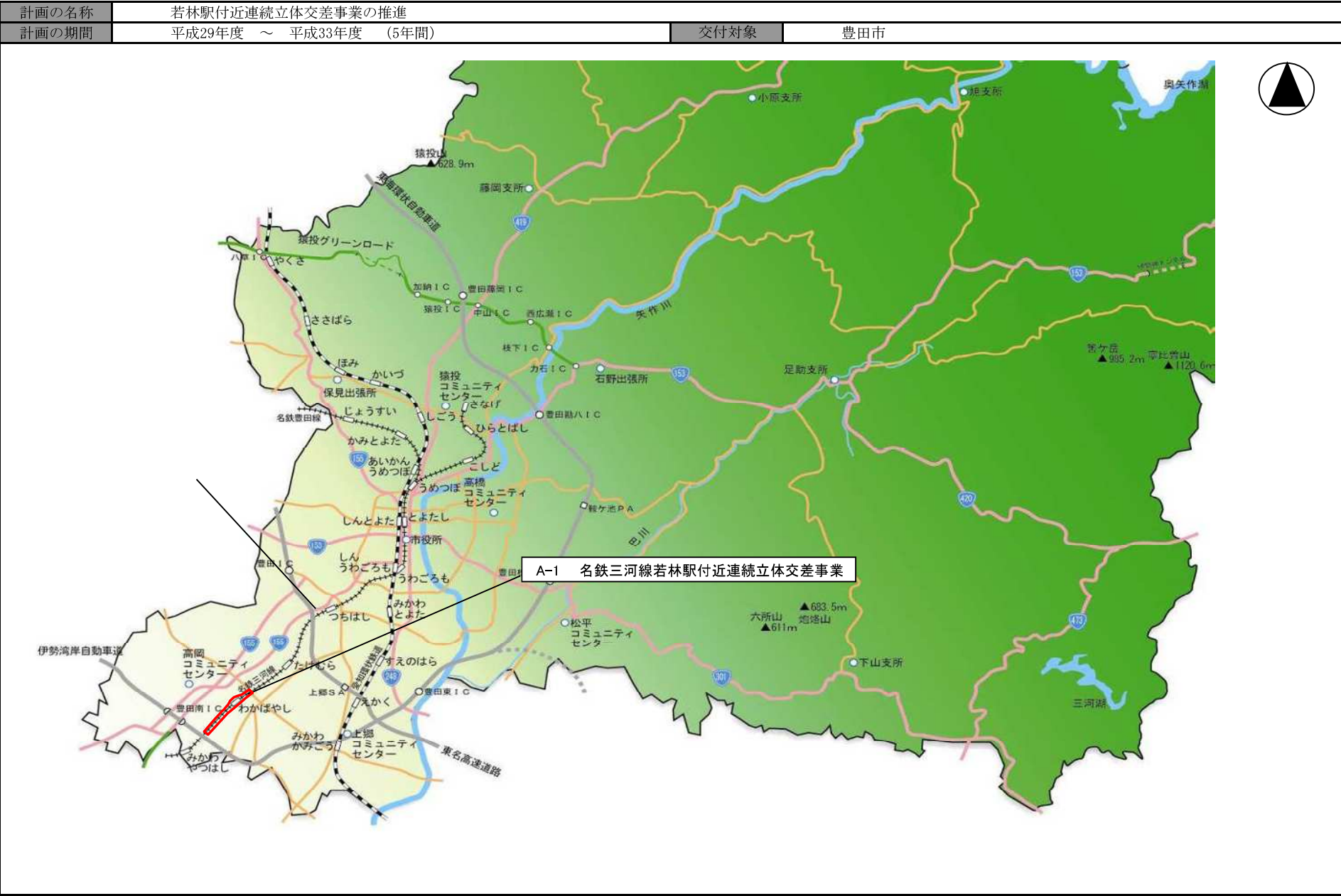


社会資本総合整備計画

平成28年9月27日

計画の名称	－ 若林駅付近連続立体交差事業の推進										重点計画の該当			○			
計画の期間	平成29年度 ～ 平成33年度 （5年間）						交付対象		豊田市								
計画の目標	鉄道を連続的に立体交差化することにより、複数の踏切を除却し、交通渋滞の緩和による円滑な道路ネットワークの形成と踏切事故の解消による都市交通の安全性の向上を図るものである。																
計画の成果目標（定量的指標）																	
・踏切の数を4箇所（現況値）から0箇所（H37）にする。																	
定量的指標の定義及び算定式										定量的指標の現況値及び目標値			備考				
										当初現況値 (H29当初)	中間目標値 (H31末)	最終目標値 (H33末)					
										0 箇所	0 箇所	0 箇所					
踏切の除却数を調査する。																	
全体事業費	合計 (A+B+C+D)		3,222 百万円	A	3,222 百万円		B	0 百万円	C	0 百万円		D	0 百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C)／(A+B+C)	0.00 %		
交付対象事業																	
A1 基幹事業																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計 画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
A-1	街路	一般	豊田市	直接	豊田市	名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業	鉄道高架化 L=2.3km	豊田市						3,222	1.4		
							補助対象事業費（自動計算）		0	130	130	894	2,068	3,222			
合計														3,222			
B 関連社会資本整備事業（該当事業なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計 画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
合計																	
C 効果促進事業（該当事業なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
合計																	
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当事業なし）																	
番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	備考		
									H29	H30	H31	H32	H33				
合計																	

市街地整備



社会資本整備総合交付金チェックシート

（汎用タイプ）

若林駅付近連続立体交差事業の推進（平成29年度 ～ 平成33年度）

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①上位計画等との整合性	○
②地域の課題への対応（地域の課題と整備計画の目標の整合性）	○
II. 計画の効果・効率性	
①整備計画の目標と定量的指標の整合性	○
②定量的指標の明瞭性	○
③目標と事業内容の整合性	○
④事業の効果（要素事業の相乗効果等）の見込みの妥当性	○
III. 計画の実現可能性	
①円滑な事業執行の環境（事業熟度、住民等の合意形成等を踏まえた事業実施の確実性）	○
②地元の機運（住民、民間等の活動・関連事業との連携等による事業効果発現の確実性）	○

計画の名称	－ 若林駅付近連続立体交差事業の推進										重点計画の該当		○
計画の期間	平成29年度 ～ 平成33年度 (5年間)					交付対象		豊田市					
計画の目標	鉄道を連続的に立体交差化することにより、複数の踏切を除却し、交通渋滞の緩和による円滑な道路ネットワークの形成と踏切事故の解消による都市交通の安全性の向上を図るものである。												
全体事業費	合計 (A+B+C+D)	36 百万円	A	36 百万円	B	0 百万円	C	0 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 (A(提案分)+C)／(A+B+C)		0.00 %

交付対象事業

A1 基幹事業

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計 画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
A-1	街路	一般	豊田市	直接	豊田市	名鉄三河線若林駅付近連続立体交差事業	鉄道高架化 L=2.3km	豊田市		■				36	1.4		
合計														36			

B 関連社会資本整備事業（該当事業なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計 画 策定状況	備考
									H29	H30	H31	H32	H33				
									合計								

C 効果促進事業（該当事業なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考
									H29	H30	H31	H32	H33		
									合計						

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業（該当事業なし）

番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	備考	
									H29	H30	H31	H32	H33			
										合計						

○事業効果の発現状況
事業効果の発現を目指し整備中である。
○評価指標の中間目標値の実現状況
踏切の除却数〇箇所。(目標値〇箇所)
○特記事項(今後の方針)
個別補助制度へ移行し、事業効果の発現を目指していく。